

令和6年度 消費生活相談状況のまとめ

令和7年6月18日

高知県立消費生活センター

文化生活部 県民生活課

目 次

○ 令和6年度に高知県立消費生活センターに寄せられた相談等の概要	1
1 県立消費生活センター受付状況	2
(1) 相談受付件数	2
(2) 相談方法別	2
(3) 対応処理結果	2
(4) 契約当事者別	3
2 相談内容等	4
(1) 商品・サービス大分類別	4
(2) 相談に係る商品・役務の契約金額	5
(3) 相談内容別件数	5
(4) 相談の多い商品・サービス	6
(5) 販売購入形態別	8
(6) 問題商法別	10
(7) 架空請求・不当請求	11
(8) フリーローン・サラ金、多重債務に関する相談	12
(9) 投資商品に関する相談	13
(10) 新型コロナウイルス感染症に関連する相談	14
3 県内市町村消費生活相談受付状況	15

令和6年度に高知県立消費生活センターに寄せられた相談等の概要

1 県立消費生活センター受付状況

(1) 相談受付件数

令和6年度に寄せられた相談件数は2,145件で、前年度(2,272件)に比べて127件(5.6%)減少しました。うち、苦情相談が1,966件で91.7%を占めています。

(2) 相談内容等

○契約当事者年齢層別では、60歳台までは減少、70歳以上は増加

契約当事者を年代別で見ると20歳未満から60歳台で減少し、中でも20歳台は前年度から70件(40.0%)の減少となりました。また、20歳未満のうち、18歳及び19歳は前年度から14件(51.9%)減少するなど、20歳台以下の減少幅が大きくなっています。

一方、70歳以上は前年度から60件(9.6%)増加しており、60歳台と合わせた件数は1,022件と全体の47.6%を占めています。

○相談の多い商品・サービスでは、「商品一般」に関する相談が最多

相談の多い商品・サービスは、迷惑メールや不審な電話、身に覚えのない請求(架空請求)などの相談を含む「商品一般」が276件で最多でした。次いで「化粧品」176件、「融資サービス」116件、「健康食品」105件と続きました。

○インターネット通信サービスや固定電話に関する相談が増加

インターネット通信サービスに関する相談(51件)や、電報・固定電話に関する相談(46件)が前年度から増加し、光回線の切替契約や固定電話の解約に関する相談のほか、国の機関等を名乗る不審な電話等に関する相談が多く寄せられました。

○通信販売の定期購入に関する相談が再び増加

通信販売のうち定期購入に関する相談は243件と、前年度(201件)から42件(20.9%)増加しました。内容は化粧品(150件)、健康食品(72件)の2つで91.4%を占めています。

○フリーローン・サラ金や多重債務に関する相談が増加傾向

フリーローン・サラ金や多重債務に関する相談は、前年度に引き続き増加しました。フリーローン・サラ金の年代別では30歳台(19件)が前年度(9件)より10件増加しました。

2 県内市町村消費生活相談受付状況

県内市町村の相談窓口が受け付けた消費生活相談件数は3,205件で、前年度(2,974件)と比べて231件(7.8%)増加しました。そのうち、消費生活センターを設置している高知市、南国市、幡多広域で受け付けた相談件数の合計は2,759件で、市町村受付件数全体の86.1%を占めています。

(注)構成割合は項目ごとに四捨五入で算出しているため、小計や合計と一致しないことがあります。

1 県立消費生活センター受付状況

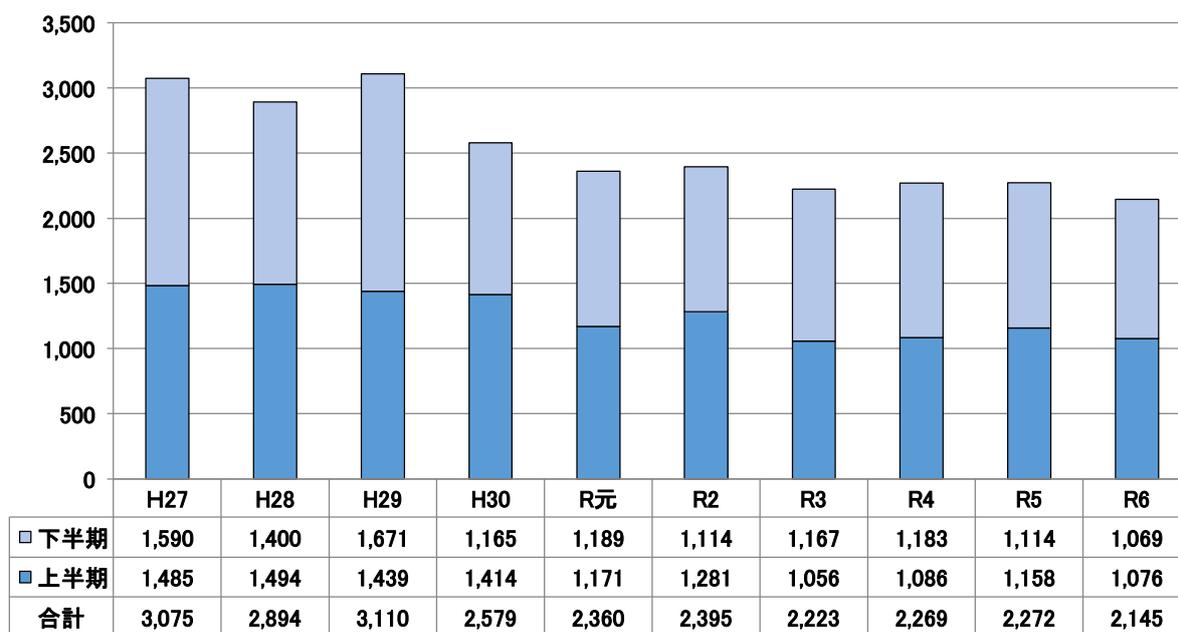
(1) 相談受付件数

令和6年度の相談受付総数は2,145件で、前年度（2,272件）に比べて5.6%（127件）減少している。

表1 相談件数

苦情相談	問合せ	要望	R6年度計	R5年度	増減	対前年度比
1,966	175	4	2,145	2,272	-127	94.4%

図1 年度別推移 相談件数



(2) 相談方法別

表2 相談方法別

	R6年度		R5年度		増減
	件数	構成比	件数	構成比	
来訪	258	12.0%	227	10.0%	31
電話	1,827	85.2%	1,972	86.8%	-145
文書	60	2.8%	73	3.2%	-13
合計	2,145	100.0%	2,272	100.0%	-127

(3) 対応処理結果

消費生活相談員による相談への対応処理は、消費者への助言が56.4%であった。

表3 対応処理結果

(令和7年6月2日現在)

他機関紹介	助言 (自主交渉)	その他 情報提供	あつせん 解決	あつせん 不調	処理不能	処理不要	その他
100 (4.7%)	1,209 (56.4%)	511 (23.8%)	168 (7.8%)	16 (0.7%)	53 (2.5%)	73 (3.4%)	15 (0.7%)

(4) 契約当事者別

年代別にみると、70歳以上が最も多く31.8%を占め、次いで60歳台、50歳台と続いている。なお、60歳以上の契約当事者全体に占める割合は47.6%と、前年度（42.7%）より上がっている。

また、20歳台は70件減少、20歳未満のうち18歳、19歳も14件減少し、対前年度比60.0%、48.1%と減少幅が大きい。

表4 契約当事者 性別等

		R 6 年度		R 5 年度		前年度比
		件数	構成比	件数	構成比	
性別等	男性	894	41.7%	943	41.5%	94.8%
	女性	1,088	50.7%	1,139	50.1%	95.5%
	団体	92	4.3%	124	5.5%	74.2%
	不明	71	3.3%	66	2.9%	107.6%
	合計	2,145	100.0%	2,272	100.0%	94.4%

表5 契約当事者 年齢層別

		R 6 年度		R 5 年度		前年度比
		件数	構成比	件数	構成比	
年齢層別	20歳未満	36	1.7%	47	2.1%	76.6%
	(うち18歳、19歳)	13	0.6%	27	1.2%	48.1%
	20歳台	105	4.9%	175	7.7%	60.0%
	30歳台	138	6.4%	152	6.7%	90.8%
	40歳台	242	11.3%	270	11.9%	89.6%
	50歳台	319	14.9%	324	14.3%	98.5%
	60歳台	339	15.8%	348	15.3%	97.4%
	70歳以上	683	31.8%	623	27.4%	109.6%
	団体・不明	283	13.2%	333	14.7%	85.0%
合計	2,145	100.0%	2,272	100.0%	94.4%	

図2 契約当事者 年齢層別

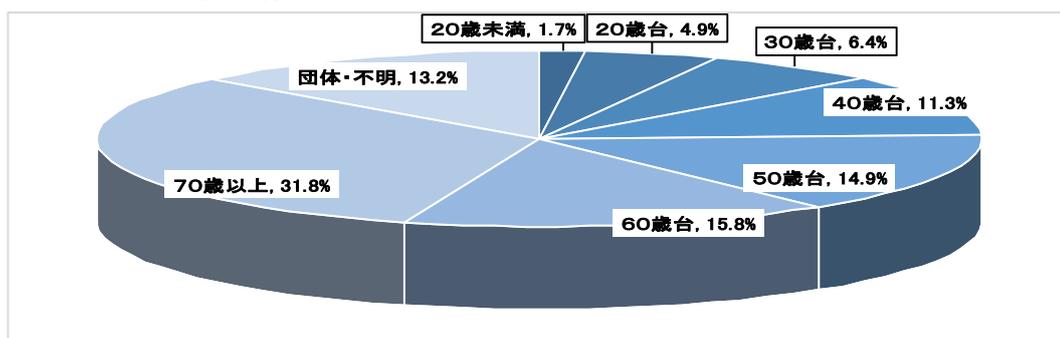


表6 契約当事者 職業別

		R 6 年度		R 5 年度		前年度比
		件数	構成比	件数	構成比	
職業等別	給与生活者	779	36.3%	832	36.6%	93.6%
	自営・自由	185	8.6%	209	9.2%	88.5%
	家事従事者	125	5.8%	115	5.1%	108.7%
	学生	48	2.2%	76	3.3%	63.2%
	無職	736	34.3%	702	30.9%	104.8%
	企業・団体	90	4.2%	124	5.5%	72.6%
	不明・その他	182	8.5%	214	9.4%	85.0%
	合計	2,145	100.0%	2,272	100.0%	94.4%

2 相談内容等

(1) 商品・サービス大分類別

商品・サービス大分類別で見ると、「商品一般」に関する相談が最も多く、次いで「保健衛生品」、「金融・保険サービス」と続いている。

表7 商品・サービス大分類別

		R 6 年度		R 5 年度		前年度比
		件数	構成比	件数	構成比	
商品	商品一般 ※	276	12.9%	223	9.8%	123.8%
	食料品	165	7.7%	166	7.3%	99.4%
	住居品	104	4.8%	97	4.3%	107.2%
	光熱水品	46	2.1%	43	1.9%	107.0%
	被服品	83	3.9%	96	4.2%	86.5%
	保健衛生品	235	11.0%	220	9.7%	106.8%
	教養娯楽品	120	5.6%	153	6.7%	78.4%
	車両・乗り物	68	3.2%	75	3.3%	90.7%
	土地・建物・設備	49	2.3%	54	2.4%	90.7%
	他の商品	4	0.2%	14	0.6%	28.6%
	小計	1,150	53.6%	1,141	50.2%	100.8%
サービス	クリーニング	12	0.6%	6	0.3%	200.0%
	レンタル・リース・貸借	74	3.4%	97	4.3%	76.3%
	工事・建築・加工	60	2.8%	63	2.8%	95.2%
	修理・補修	23	1.1%	36	1.6%	63.9%
	管理・保管	1	0.0%	3	0.1%	33.3%
	役務一般	21	1.0%	26	1.1%	80.8%
	金融・保険サービス	218	10.2%	250	11.0%	87.2%
	運輸・通信サービス	173	8.1%	157	6.9%	110.2%
	教育サービス	3	0.1%	5	0.2%	60.0%
	教養・娯楽サービス	137	6.4%	142	6.3%	96.5%
	保健・福祉サービス	32	1.5%	84	3.7%	38.1%
	他の役務	110	5.1%	134	5.9%	82.1%
	内職・副業・ねずみ講	17	0.8%	24	1.1%	70.8%
	他の行政サービス	25	1.2%	20	0.9%	125.0%
小計	906	42.2%	1,047	46.1%	86.5%	
他の相談	89	4.1%	84	3.7%	106.0%	
合計	2,145	100.0%	2,272	100.0%	94.4%	

※商品一般…… 商品の相談ではあるが、他の分類に特定できない、または特定する必要のない相談。不審なメールや電話、身に覚えのない請求（架空請求）などの相談が含まれる。

(2) 相談に係る商品・役務の契約金額

表8 相談に係る商品・役務の契約金額 (金額の明らかなもののみ)

	R 6 年度	R 5 年度	前年度比
合計金額	802,225,184 円	999,260,068 円	80.3%
平均金額	703,090 円	799,408 円	88.0%

(3) 相談内容別件数

表9 相談内容別件数 (相談1件につき内容が重複することがある)

内容	R 6 年度	R 5 年度	前年度比
契約・解約	1,611	1,682	95.8%
販売方法	971	1,030	94.3%
価格・料金	352	428	82.2%
接客対応	291	341	85.3%
品質・機能、役務 品質	271	323	83.9%
表示・広告	213	199	107.0%
法規・基準	60	77	77.9%
安全・衛生	56	50	112.0%
計量・量目	7	5	140.0%
買物相談	4	2	200.0%
生活知識	2	3	66.7%
施設・設備	1	1	100.0%
包装・容器	1	1	100.0%
その他	18	23	78.3%

(4) 相談の多い商品・サービス

①相談の多い商品・サービス

- 商品・サービスの内容を詳細にみると、「商品一般」(276件)に関する相談が最も多く、次いで「化粧品」(176件)、「融資サービス」(116件)と続いた。
- 「化粧品」に関する相談は、前年度に比べ4.1%増加(169件→176件)し、うち定期購入に関する相談が9割近くを占めている(157件)。
- 「融資サービス」に関する相談は、前年度に比べ4.1%減少(121件→116件)したが、うち、フリーローン・サラ金に関する相談は105件と、前年度より3件増加し、「融資サービス」の90.5%を占めている。
- 「健康食品」に関する相談は、前年度に比べ31.3%増加(80件→105件)した。

表10 相談の多い商品・サービス

	商品・サービス	R 6 年度	R 5 年度	増減
1	商品一般	276	223	53
2	化粧品	176	169	7
3	融資サービス	116	121	-5
	主に フリーローン・サラ金	105	102	3
4	健康食品	105	80	25
5	役務その他	98	118	-20
6	工事・建築	58	63	-5
7	自動車	52	57	-5
7	借家・賃貸アパート	52	69	-17
	うち 賃貸アパート	38	52	-14
9	インターネット通信サービス	51	42	9
10	移動通信サービス	50	52	-2
11	電報・固定電話	46	38	8
12	他の金融関連サービス	45	44	1
13	他の教養・娯楽	44	43	1
	うち インターネットゲーム	17	17	0
	うち 出会い系サイト・アプリ	4	10	-6
14	他の教養娯楽品	39	39	0
15	娯楽等情報配信サービス	31	54	-23
	うち アダルト情報	10	22	-12
	その他	906	1,060	-154
	合計	2,145	2,272	-127

表11 年度別推移 化粧品に関する相談件数

年度	化粧品		定期購入の割合
		うち定期購入	
R 6	176	157	89.2%
R 5	169	135	79.9%

②年齢層別で相談の多い商品・サービス

- 「化粧品」は、30歳台以上で上位にあり、50歳台以上では1位または2位で他の年代よりも件数が多い。
- 「融資サービス」は、20歳台から60歳台で上位にあり、20歳台から40歳台では1位となっている。いずれの年代もフリーローン・サラ金の割合が高い。
- 「健康食品」は20歳未満と50歳台以上で上位にあり、特に70歳以上で件数が多い。
- 70歳以上では、他の年代では見られない「電報・固定電話」や「工事・建築」が上位に入っている。

表12 年齢層別 相談件数の多い商品・サービス

20歳未満			20歳台			30歳台		
1	他の教養・娯楽	10	1	融資サービス	14	1	融資サービス	21
	全てインターネットゲーム	10		全てフリーローン、サラ金	14		うちフリーローン、サラ金	19
2	商品一般	7	2	商品一般	10	2	借家・賃貸アパート	9
	健康食品	7		3	他の教養娯楽品		7	3
4	飲料	1	4		自動車	6	5	
	家具・寝具	1		役務その他	6	化粧品		6
	電気・洋服一般等	各1						
40歳台			50歳台			60歳台		
1	融資サービス	26	1	商品一般	41	1	化粧品	53
	うちフリーローン、サラ金	25		化粧品	41		商品一般	41
2	商品一般	25	3	健康食品	17	3	健康食品	21
3	化粧品	14		融資サービス	17		4	融資サービス
4	借家・賃貸アパート	13	5			役務その他		
	役務その他	13		役務その他	12			
70歳以上								
1	商品一般	97						
2	化粧品	56						
3	健康食品	43						
4	電報・固定電話	33						
5	工事・建築	24						
	うち屋根工事	10						
	うち塗装工事	5						

(5) 販売購入形態別

①販売購入形態別

販売購入形態は、「店舗購入」とそれ以外の「特殊販売」に大きく分けられる。

特殊販売形態では、「通信販売」に関する相談が768件と最も多く、次いで、「電話勧誘販売」153件、「訪問販売」116件と続いた。「電話勧誘販売」が前年度と比較して29件(23.4%)増加した一方、「通信販売」は45件(5.5%)減少が見られた。

表13 販売購入形態別

	R 6年度										R 5年度		増減 (件数)	
	件数									構成比	件数	構成比		
	20歳未満	20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳以上	その他不明	合計					
店舗購入	4	20	21	37	30	48	91	30	281	13.1%	389	17.1%	-108	
特殊販売	通信販売	26	35	53	97	162	148	191	56	768	35.8%	813	35.8%	-45
	電話勧誘販売	0	5	5	14	14	25	65	25	153	7.1%	124	5.5%	29
	訪問販売	2	6	9	10	13	15	52	9	116	5.4%	115	5.1%	1
	訪問購入	0	1	1	0	1	3	16	3	25	1.2%	28	1.2%	-3
	マルチ・マルチまがい	0	0	2	0	5	4	5	0	16	0.7%	16	0.7%	0
	ネガティブ・オプション	1	0	1	2	2	4	5	1	16	0.7%	20	0.9%	-4
	その他、無店舗	0	0	1	6	1	3	4	0	15	0.7%	21	0.9%	-6
	小計	29	47	72	129	198	202	338	94	1,109	51.7%	1,137	50.0%	-28
不明・無関係	3	38	45	76	91	89	254	159	755	35.2%	746	32.8%	9	
合計	36	105	138	242	319	339	683	283	2,145	100.0%	2,272	100.0%	-127	

※マルチ …… 商品・サービスを契約して、次は自分が買い手を探し、買い手が増えるごとにマージンが入る取引形態。買い手が次にその販売組織の売り手となり、組織が拡大していく。

※ネガティブ・オプション …… 契約を結んでいないのに商品を一方的に送ってきて、受け取ったことで、支払い義務があると消費者に勘違いさせて代金を支払わせようとする商法。(送り付け商法)

②通信販売におけるインターネット利用に関する相談

通信販売におけるインターネット利用に関する相談は、前年度と比較して5.4%減少した(615件→582件)。50歳以上からの相談が全体の6割以上を占めるなか、70歳以上からの相談が、92件から120件と28件(30.4%)増加している。

表14 年齢層別 通信販売におけるインターネット利用に関する相談件数

	R 6年度		R 5年度		R 4年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
20歳未満	21	3.6%	29	4.7%	36	5.7%
20歳台	31	5.3%	43	7.0%	55	8.6%
30歳台	38	6.5%	52	8.5%	49	7.7%
40歳台	81	13.9%	103	16.7%	106	16.7%
50歳台	135	23.2%	129	21.0%	143	22.5%
60歳台	116	19.9%	121	19.7%	116	18.2%
70歳以上	120	20.6%	92	15.0%	94	14.8%
不明	40	6.9%	46	7.5%	37	5.8%
合計	582	100.0%	615	100.0%	636	100.0%

③通信販売における定期購入に関する相談

「通信販売」に関する相談のうち定期購入に関する相談は243件と、前年度（201件）に比べ20.9%増加している。定期購入の商品分類別内訳は、「化粧品（150件）」、「健康食品（72件）」の割合が高く、この2つで91.3%を占めている。

相談の内容としては、「定期購入でないことを確認し、1回限りのつもりで申し込んだが、2回目以降の商品が送付された」、「定期購入を解約したいが電話が繋がらない」、「定期縛りなしとあったのに、解約するには高額な追加料金が必要と言われた」といった内容が多い。

図3 年度別推移 通信販売における定期購入に関する相談件数

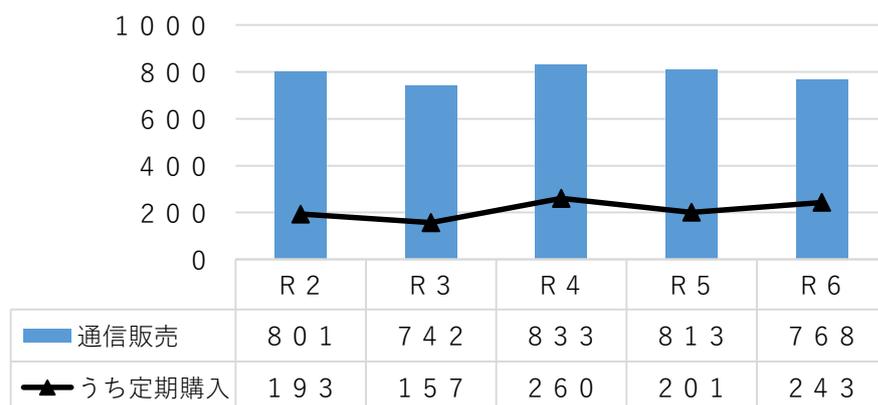


表15 通信販売における定期購入の商品分類別内訳

	R 6年度		R 5年度		R 4年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
化粧品	150	61.7%	127	63.2%	169	65.0%
健康食品	72	29.6%	49	24.4%	60	23.1%
医薬品	7	2.9%	6	3.0%	8	3.1%
飲料	4	1.6%	3	1.5%	2	0.8%
その他	10	4.1%	16	8.0%	21	8.1%
合計	243	100.0%	201	100.0%	260	100.0%

(6) 問題商法別

「無料商法」は95件から63件に、「サイドビジネス商法」は46件から28件に減少した。一方、「点検商法」は7件から17件に増加している。

表16 問題商法別相談件数と主な商品・サービス

	商 法	R 6 年度	R 5 年度	増減	主な商品・サービス
1	無料商法	63	95	-32	インターネット通信サービス・娯楽等情報配信サービス・広告代理サービス(各8)
2	サイドビジネス商法	28	46	-18	内職/副業(9)、ファンド型投資商品・移動通信サービス・ビジネス教室 等(各2)
3	点検商法	17	7	10	屋根工事(5)、給湯システム・ソーラーシステム(各4)
4	利殖商法	16	29	-13	ファンド型投資商品(4)、金融コンサルティング(3)、外国為替証拠金取引(2)
5	クレ・サラ強要商法	11	10	1	金融コンサルティング・役務その他サービス・内職/副業(各2)
6	当選商法	8	11	-3	教養/娯楽サービス(4)、宝くじ(2)
7	キャッチセールス	7	4	3	ミネラルウォーター・ウォータークーラー・電気・スマートフォン 等(各1)
8	開運商法	2	7	-5	祈とうサービス(1)
8	アンケート商法	2	2	0	化粧品(2)
10	下取り商法	1	2	-1	携帯電話サービス(1)

- ※無 料 商 法 …… 「無料招待」「無料サービス」「無料体験」など「無料」をセールストークや広告にして誘い、高額な商品やサービスを売りつける商法。
- ※サイドビジネス商法… 「内職・副業(サイドビジネス)になる」、「脱サラできる」等をセールストークにした手口。
- ※点 検 商 法 …… 事業者が「点検に来た」と言って来訪し、「工事をしないと危険」等と不安をあおって、商品やサービスを契約させる商法。
- ※利 殖 商 法 …… 「高利回り」「値上がり確実」など利殖になることを強調して勧誘する商法。
- ※クレ・サラ強要商法… クレジット・サラ金強要商法の略。「お金が無い」と言って高額な契約を断る消費者に対して、事業者がカードローンやクレジットカードのキャッシングなどの借金を促し、強引に契約を結ばせる手口。
- ※当 選 商 法 …… 「当選した」「景品が当たった」「あなただけが選ばれた」などと特別な優位性を強調して消費者に近づき、商品やサービスを売りつける商法。
- ※開 運 商 法 …… 不幸や不安な気持ちに付け込み、高額な開運グッズを購入させたり、高額な料金を払わせる商法。いわゆる霊感商法や占い等を含む。

(7) 架空請求・不当請求

① 架空請求（身に覚えのない請求）に関する相談

「架空請求」に関する相談は、平成29年度には800件を超えていたが、その後大きく減少。近年は横ばいの状態が続いている中、令和6年度は前年度と比較して10件の減少となった。

請求方法については、令和2年度から4年度まではメールが多くを占めていたが、令和5年度以降電話による請求が多くなっている。

図4 年度別推移 架空請求相談件数

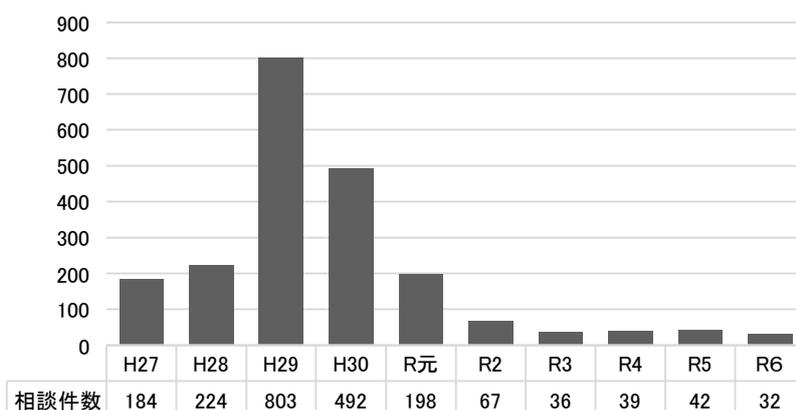


表17 架空請求方法別 相談件数

請求方法	R 6	R 5	増減
メール	8	5	3
ハガキ	2	3	-1
電話	18	32	-14
文書（封書、FAX等）	4	2	2
合計	32	42	-10

② 不当請求に関する相談

不当請求（インターネット有料サイト等のワンクリック請求を含めた不当な請求）に関する相談件数は、平成29年度に対前年度比で半減して以来、ほぼ横ばいの状態が続いている。

図5 年度別推移 不当請求相談件数

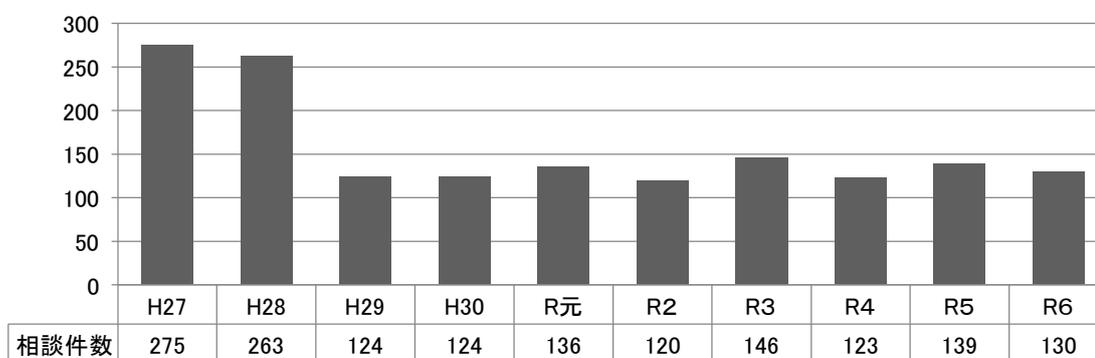


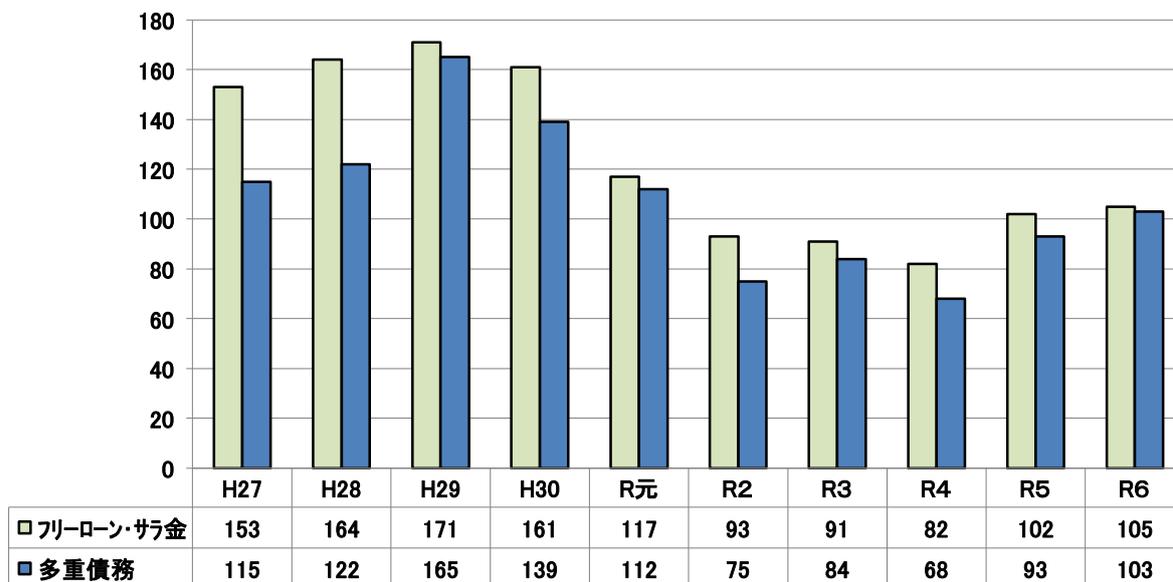
表18 不当請求に係る主な商品・サービス別相談件数

	商品・サービス	R 6年度	R 5年度	増減
1	商品一般	27	22	5
2	化粧品	15	8	7
3	健康食品	10	6	4
	役務一般	10	8	2
5	娯楽等情報配信サービス	8	21	-13
	うちアダルト情報	5	18	-13
	役務その他	8	8	0
	その他	52	66	-14
	合計	130	139	-9

(8) フリーローン・サラ金及び多重債務に関する相談

フリーローン・サラ金や多重債務に関する相談は、平成29年度以降減少傾向であったが、令和5年度から増加傾向となり、令和6年度は前年度よりフリーローン・サラ金は3件、多重債務は10件増加した。フリーローン・サラ金の年齢層別では30歳台を中心に増加している。「生活費捻出のため借金を繰り返していたが、返済が困難になった。法律専門家を紹介して欲しい。」、「死亡した家族に借金があることが判明。どうすればいいか。」などの相談が寄せられた。

図6 年度別推移 フリーローン・サラ金及び多重債務に係る相談件数



※多重債務の件数は相談内容から多重債務のキーワードが付与されたものを集計

表19 フリーローン・サラ金 年代別・性別相談件数

年齢層	R 6 年度				R 5 年度	増減
	男性	女性	団体・不明	計		
20歳未満	0	0	0	0	0	0
20歳台	9	5	0	14	13	1
30歳台	12	7	0	19	9	10
40歳台	11	14	0	25	23	2
50歳台	6	10	0	16	20	-4
60歳台	5	5	1	11	15	-4
70歳以上	7	7	0	14	12	2
団体・不明	3	2	1	6	10	-4
合計	53	50	2	105	102	3

表20 多重債務残債務額別相談件数

残債務額	件数	残債務額	件数
～50万円未満	6	600万円台	4
50万円～100万円未満	9	700万円台	3
100万円台	8	800万円台	1
200万円台	8	900万円台	2
300万円台	6	1,000万円以上	8
400万円台	6	不明	35
500万円台	7	合計	103

(9) 投資商品に関する相談

投資商品に関する相談件数は15件と、前年度（23件）より減少した。契約当事者の年齢層は、20歳台から70歳以上まで広く分布しており、うち70歳以上が5割を超えている。

「ネット上の知人に勧められ投資したが、利益が得られず返金にも応じてもらえない。」、「高齢の家族が友人から投資を勧められているが、疑わしい内容でやめさせたい。」などの相談が寄せられた。

表21 公社債・未公開株・ファンド型投資商品 相談件数推移

	R 6 年度		R 5 年度		R 4 年度	
	件数	うち 60歳以上 (%)	件数	うち 60歳以上 (%)	件数	うち 60歳以上 (%)
公社債	0	0 (0.0%)	2	2 (8.7%)	0	0 (0.0%)
未公開株	0	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)	1	1 (9.1%)
ファンド型投資商品	15	10 (66.7%)	21	7 (30.4%)	10	7 (63.6%)
合計	15	10 (66.7%)	23	9 (39.1%)	11	8 (72.7%)

表22 年齢層別 公社債・未公開株・ファンド型投資商品に関する相談件数

	R 6 年度		R 5 年度		R 4 年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
20歳未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
20歳台	1	6.7%	4	17.4%	1	9.1%
30歳台	1	6.7%	4	17.4%	1	9.1%
40歳台	2	13.3%	3	13.0%	0	0.0%
50歳台	1	6.7%	2	8.7%	1	9.1%
60歳台	2	13.3%	3	13.0%	0	0.0%
70歳以上	8	53.3%	6	26.1%	8	72.7%
不明	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%
合計	15	100.0%	23	100.0%	11	100.0%

表23 公社債・未公開株・ファンド型投資商品に係る契約金額・既支払い金額

	R 6 年度			R 5 年度	増減 (平均額)	前年度比 (平均額)
	平均額	最高額	総額	平均額		
契約金額	3,910,921 円	16,500,000 円	46,931,055 円	4,985,740 円	-1,074,819 円	78.4%
既支払額	4,262,919 円	16,500,000 円	46,892,110 円	4,425,525 円	-162,606 円	96.3%

(10) 新型コロナウイルス感染症に関連する相談

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが令和5年5月8日から5類に移行後、相談は減少し、令和6年度は相談はなかった。

※感染症法：感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律。

表24 新型コロナウイルス感染症に関連する相談件数

	R 6年度	R 5年度	R 4年度	R 3年度
件 数	0	13	58	71

表25 相談の多い商品・サービス（新型コロナウイルス感染症に関連するもの）

	商品・サービス	R 6年度	R 5年度	R 4年度	R 3年度
1	融資サービス	0	4	6	6
2	他の保健衛生品	0	2	4	10
3	他の保健・福祉	0	2	1	4
4	魚介類	0	1	1	6
	音響・映像製品	0	1	0	0
	旅客運送サービス	0	1	3	0
	旅行代理業	0	1	3	2
	他の教養・娯楽	0	1	1	2
	そ の 他	0	0	39	41
	合 計	0	13	58	71

3 県内市町村消費生活相談受付状況

県内の市町村の窓口が受け付けた相談は3,205件で、平成29年度以降、県立消費生活センターの相談受付件数を上回っている。消費生活センターを設置している高知市、南国市、幡多広域の合計件数は2,759件で、市町村受付件数全体の86.1%を占めている。

表24 市町村窓口相談受付件数

(単位:件)

契約者 市町村	R6年度			契約者 市町村	R5年度		
	市町村 受付数	県 受付数	合計		市町村 受付数	県 受付数	合計
高知市	2,216	963	3,179	高知市	2,043	1,044	3,087
室戸市	3	24	27	室戸市	7	35	42
安芸市	16	48	64	安芸市	12	60	72
南国市	210	117	327	南国市	266	112	378
土佐市	6	106	112	土佐市	8	127	135
須崎市	71	50	121	須崎市	76	45	121
宿毛市	6	22	28	宿毛市	4	27	31
土佐清水市	4	26	30	土佐清水市	3	18	21
四万十市	0	46	46	四万十市	0	33	33
香南市	157	90	247	香南市	111	93	204
香美市	97	62	159	香美市	92	73	165
東洋町	0	7	7	東洋町	0	4	4
奈半利町	2	7	9	奈半利町	0	8	8
田野町	1	8	9	田野町	3	8	11
安田町	0	11	11	安田町	2	8	10
北川村	0	2	2	北川村	0	4	4
馬路村	0	2	2	馬路村	0	1	1
芸西村	10	14	24	芸西村	2	12	14
本山町	0	10	10	本山町	2	12	14
大豊町	11	17	28	大豊町	9	15	24
土佐町	1	11	12	土佐町	1	14	15
大川村	0	0	0	大川村	0	1	1
いの町	14	124	138	いの町	7	119	126
仁淀川町	2	20	22	仁淀川町	4	20	24
中土佐町	3	22	25	中土佐町	1	24	25
佐川町	1	45	46	佐川町	1	44	45
越知町	0	23	23	越知町	1	17	18
梶原町	2	11	13	梶原町	0	10	10
日高村	7	18	25	日高村	7	33	40
津野町	1	10	11	津野町	2	15	17
四万十町	12	51	63	四万十町	10	46	56
大月町	0	7	7	大月町	0	4	4
三原村	0	0	0	三原村	0	4	4
黒潮町	19	12	31	黒潮町	11	12	23
幡多広域	333	—	333	幡多広域	289	—	289
市町村計	3,205	1,986	5,191	市町村計	2,974	2,102	5,076
市町村不明		55	55	市町村不明		61	61
県外		36	36	県外		50	50
無回答		68	68	無回答		59	59
総計	3,205	2,145	5,350	総計	2,974	2,272	5,246

※幡多地域の相談件数 (6市町村・幡多広域計:362件) + (県受付:113件) = 475件